

市川市子ども・子育て支援事業計画 進行管理事業別評価表について

＜個別評価の役割について＞

年次毎に数値目標と実績を振り返り、内部において、取り組みへの反省・見直しに活かす。審議会等で委員の目を通すことで客観的評価の判断に用いる。

＜委員意見＞

- 4段階評価が不適切である。
- 多角的な視点・多様性が含まれた評価をすべき。
- 総合評価だけでなく、指標ごとの達成率も見たい。

＜個別評価表の経緯＞

○次世代育成支援行動計画は、社会福祉審議会で計画の報告をしていた。他の計画の書式と、統一して欲しいという声があり、障害者計画の進捗状況報告の表を標準とし、今の形となった。

**追加・変更項目**

＜追加・変更項目＞	＜対応案＞
総合評価	4段階評価ではなく、数値自体を記入する。
指標別の達成率	指標別に達成率を記載し、その平均を総合評価とする。
数値目標設定の根拠	指標ごとに数値目標の根拠を記載する。策定時につくったものと、中間年度見直しの際再度検討したものを、明示する。
前年度の＜対応＞に対する取り組み	前年度の評価で記載した＜対応＞に対し、取り組んだ内容について記載する。
基本目標ごとのレーダーチャート	各基本目標にぶら下がる各施策の方向の達成率をレーダーチャート化し、課題を見やすいようにする。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況

事業名		No.			所管課			
基本目標		3.地域における子育て支援の充実			施策の方向			
事業内容								
数値目標設定の根拠	策定時	指標①	指標ごとに数値目標の根拠を記載する。 策定時・・・計画策定時の根拠。 中間年度・・・修正がある場合の根拠。			中間年度	指標①	
		指標②					指標②	
		指標③					指標③	

指標	平成27年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標	数値目標	数値目標
①			%	指標ごとに達成率を出す。 総合評価として、指標の平均値を入れる。			
②			%				
③			%	数値自体を記入する。			
総合評価			%				

事業費(予算/決算)	千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
------------	----	------	------	------	------

前年度の<対応>に対する取り組み	
成果・課題	
対応	

市川市次世代育成支援行動計画(後期計画) 進捗状況

基本目標	2 地域における子育て支援	施策の方向	7 地域の子育て力向上のための支援の充実
事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	子育て支援課
事業内容	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。 引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。		

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
指標	①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数		①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数		①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数		①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数		①会員数(依頼) ②会員数(協力) ③会員数(両方) ④活動件数(延) ⑤施設数	
実施内容	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	①3,200人 ②210人 ③505人 ④10,000件 ⑤2カ所	①3,470人 ②222人 ③499人 ④11,106件 ⑤2カ所	①3,200人 ②220人 ③505人 ④10,000件 ⑤2カ所	①3,743人 ②255人 ③498人 ④10,079件 ⑤2カ所	①3,300人 ②230人 ③520人 ④10,000件 ⑤2カ所	①4,188人 ②301人 ③511人 ④11,257件 ⑤2カ所	①3,400人 ②240人 ③535人 ④10,000件 ⑤2カ所	①4,583人 ②322人 ③496人 ④13,233件 ⑤2カ所	①3,500人 ②250人 ③550人 ④10,000件 ⑤2カ所	
		評価		評価		評価		評価		評価
		A		A		A		A		
予算/決算	24,788千円	24,635千円	24,371千円	24,042千円	24,043千円	24,036千円	23,507千円	23,494千円	24,093千円	
成果	説明会(67回)、基礎研修会(13回)、ステップアップ研修(5回)等を実施し、協力会員が活動しやすい環境を整えた。		説明会の回数を増やし、会員数を拡大できた(81回)。全体・地区交流会(23回)の実施等により、活動しやすい環境を整えられた。		例年以上に会員数が増え、活動件数も多かった。事業が広く認知され、地域における子育て支援の活性化に繋がるとともに、子育て家庭の孤立感・不安感の解消に繋がっている。		会員数・活動件数ともに増加しており、会員が相互の援助活動を行うことで、地域で子育てを支え合う環境が定着してきている。			
課題	制度創設後、10年以上経過し、協力会員の高齢化があり、次代につなぐためにも新規協力会員の確保が必要となっている。		協力会員の高齢化が進んでおり、次代につなぐためにも新規協力会員の確保が必要となっている。活動の安全性の確保を再確認することが重要となっている。		活動件数の増に伴い、新規協力会員の確保が必要となっている。悩みを抱える子育て家庭の支援を行っている協力者側のサポートが必要となっている。		例年、活動件数が増え、活動内容もひとり親などの対応など多様化してきており、新たなる協力会員の確保とスキルアップが必要となっている。			
対応	市広報誌、ホームページなどを活用した周知活動を継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動を行っている。		市広報誌、ホームページなどを活用した周知活動を継続して実施。安全チェックリストを作成し、対応。		市広報誌、ホームページなどを活用した周知活動を継続して実施。研修会・交流会の実施などにより、協力者のサポートを行っている。		市広報誌、ホームページなどを活用した周知活動を継続して実施。研修会・交流会の実施などにより、協力者のサポートを行っている。			